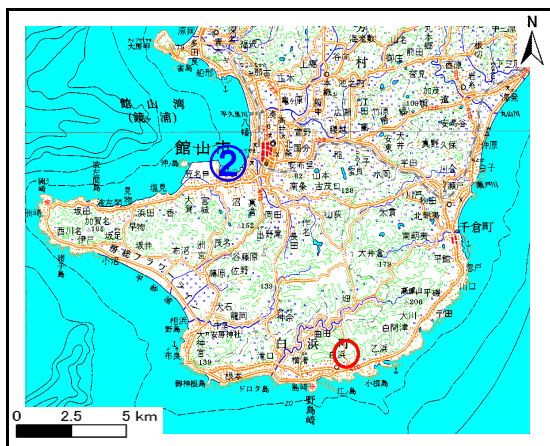


表紙 位置図、概況図

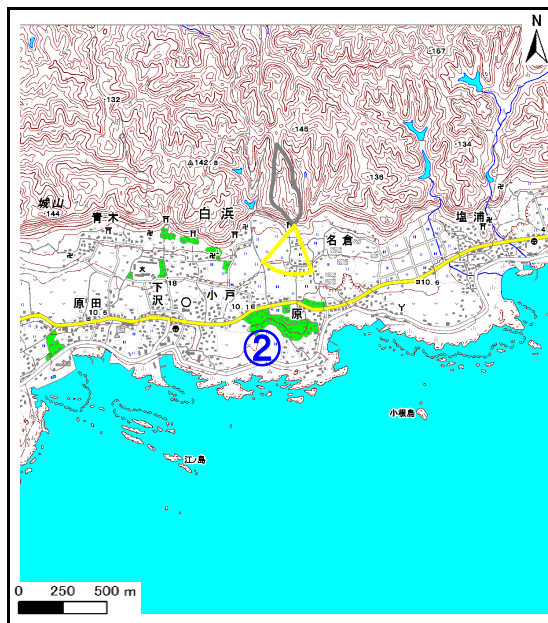
土砂災害防止に関する基礎調査(土石流)

表紙 位置位置図

自然現象の種類	土石流
溪流番号	① 46500801
水系名	-
河川名	-
溪流名	青年川
所在地	千葉県南房総市白浜町白浜
調査機関	千葉県安房土木事務所



位置図(S=1:200,000)



位置図(S=1:25,000)

③

千葉県

- ① 溪流番号は「土砂災害危険箇所調書」の溪流番号を用いている。
- ② 赤丸等で調査対象箇所の位置が示されている。
- ③ 概況図の縮尺が 1/50,000\*以上である。

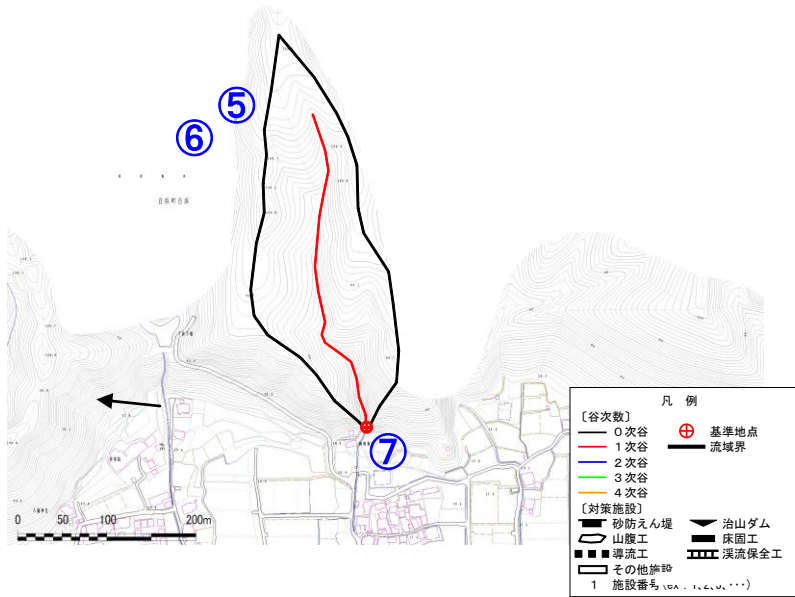
\*公示図書の位置図は 1/50,000 以上の縮尺を用いなければならない為、これに準ずるものとする。



## 様式 2-1 地形・地質状況等

### 土石流区域調査

様式2-1 地形・地質状況等		調査年度
溪流の位置	溪流番号	平成23年度
	46500801	
	溪流名	青年川
	所在地	千葉県南房総市白浜町白浜
谷次数区分図・対策施設位置図・基準地点位置図		
流域面積(km <sup>2</sup> )	①	0.04
合計 溪流 長	0次谷(m)	0
	1次谷(m)	370
	2次谷(m)	0
	3次谷(m)	0
	4次谷(m)	0
流域 内の 対策 施設	砂防えん堤(基)	0
	治山ダム(基)	0
	山腹工(箇所)	0
	床固工(箇所)	③
	導流工(箇所)	0
	溪流保全工(m)	0
その他施設(基)	0	
土質 定数	礫の密度:σ(t/m <sup>3</sup> )	2.6
	設定根拠	基礎調査技術マニュアル(案)標準値
	(t/m <sup>3</sup> )	1.2
	設定根拠	基礎調査技術マニュアル(案)標準値
	堆積土砂の内部摩擦角:φ(度)	35
	設定根拠	基礎調査技術マニュアル(案)標準値
	粗度係数:n	④
	設定根拠	基礎調査技術マニュアル(案)標準値
堆積土砂の容積土砂濃度:C <sub>s</sub>	0.6	
設定根拠	基礎調査技術マニュアル(案)標準値	
備考		



- ① 流域面積を記している。0.01km<sup>2</sup>未満の場合は0.01km<sup>2</sup>と記載とする。
- ② 流域全体の図面及び谷次数区分が記されている。
- ③ 流域内の対策施設基数と図中の施設数が整合している。
- ④ 土質定数がマニュアルと整合している。
- ⑤ 谷次数区分図において、谷地形の抽出もれがない。
- ⑥ 0次谷の抽出基準がマニュアルと整合している。
- ⑦ 基準地点の位置が様式2-5、様式4-1と整合している。
- ⑧ 合計溪流長は、流域内の溪流長を各谷次数毎に集計したものとなっている。

様式 2 - 2 対策施設の諸元

土石流区域調書

様式2-2 対策施設の諸元		渓流番号	46500801		渓流名	青木川		所在地	調査年度		平成23年度				
対策施設番号	対策施設工種														
施設名称															
所 管															
竣工年度															
対策施設の基本諸元	対策施設種類(不透過・透過・部分透過)	[ ]													
	設計	入心高さ	H0												
		設科	天橋幅	b											
		図番	渓床堆砂勾配	I2											
		等記	上流の勾配	a											
		概の	上流の勾配	m											
		計測	貯砂量(m <sup>3</sup> )	V											
			埋砂量(m <sup>3</sup> )	V1											
			砂生抑制量(m <sup>3</sup> )	V2											
	不透過型		元頭床勾配	i0											
			平常時堆砂勾配	I1											
			堆砂高(m)	H											
			堆砂基礎長(m)	B0											
			渓床堆砂幅	B1											
		計測堆砂幅(m)	B2												
		渓床堆積物の平均深さ(m)	De												
		平均渓床幅(m)	B												
		平均断面積(m <sup>2</sup> )	Ae												
		貯砂量(m <sup>3</sup> )	V												
			埋砂量(m <sup>3</sup> )	V1											
			砂生抑制量(m <sup>3</sup> )	V2											
入心堰等の諸元		通過型	元頭床勾配	i0											
			平常時堆砂勾配	I1											
	堆砂高(m)		H												
	堆砂基礎長(m)		B0												
	計測堆砂幅(m)		B2												
	埋砂量(m <sup>3</sup> )		V1												
	部分透過型		部分透過型	元頭床勾配	i0										
				平常時堆砂勾配	I1										
				堆砂高(m)	H										
				堆砂基礎長(m)	B0										
				不透過部堆砂幅(m)	B3										
				計測堆砂幅(m)	B2										
				不透過部堆砂長(m)	L3										
				天橋幅(m)	b										
渓床堆積物の平均深さ(m)		De													
平均渓床幅(m)		B													
平均断面積(m <sup>2</sup> )		Ae													
貯砂量(m <sup>3</sup> )		V													
		埋砂量(m <sup>3</sup> )		V1											
		砂生抑制量(m <sup>3</sup> )		V2											
渓床保全工 等土工 山崩工 の諸元	制御する 渓床諸元	0次谷	L	Ae											
		1次谷	L	Ae											
		2次谷	L	Ae											
		3次谷	L	Ae											
	4次谷	L	Ae												
施設効果量(m <sup>3</sup> )															
安定計算実施の必要性		②、③、④													
安定計算結果 施設効果の有無															
備 考		⑦													

- ① 施設の基数が様式 2-1 の流域内の対策施設基数と整合している（検討が必要な施設が記載されている）。
- ② マニュアルにおいて安定計算が必要とされているタイプの施設について、安定計算の必要性の有無が記入されている。（安定計算の有無の判定はマニュアル P. 41 参照）
- ③ 安定計算の必要性が「有」の場合、様式 4-11 が添付されている。
- ④ 安定計算結果が様式 4-11 と整合している。
- ⑤ 施設効果量の計算に間違いがない。ただし、施設効果量を設備台帳等から転記している場合は確認不要。（施設効果等の考え方はマニュアル P. 41 参照）
- ⑥ 渓床堆積物の平均深さ、平均渓床幅、平均断面積が様式 4-4、4-5 の結果と整合している。
- ⑦ 対策施設がない場合、対策施設なしと記入されている。

【共通】土砂量の最小単位は 10m<sup>3</sup> となっている。

## 様式 2-3 想定土石流流出区間と土砂量算出諸元

様式2-3 想定土石流流出区間と土砂量算出諸元				調査年度	平成23年度
溪流の位置		溪流番号	46500801	溪流名	青年川
流域面積(km <sup>2</sup> )		①	0.04	所在地	千葉県南房総市白浜町白浜
土石流により流下する土石等の量(m <sup>3</sup> )		③	④	想定土石流流出区間・対策施設位置図	
			1,000		
想定土石流流出区間	谷次数	区間長	侵食可能断面積		
		Lme (m)	Ae (m <sup>2</sup> )		
	0次谷	0	0.00		
	1次谷	370	0.80		
2次谷	0	0.00			
3次谷	0	0.00			
4次谷	0	⑤	0.00		
侵食可能土砂量(m <sup>3</sup> )			300		
想定土石流流出区間	対策施設工種	施設数	効果量		
		⑥			
	計	0	0		
施設効果を考慮した侵食可能土砂量(m <sup>3</sup> )		⑨	1,000		
運搬可能土砂量(m <sup>3</sup> )			11,930		
算出諸元	基準地点の地盤勾配(°):θ		15.0		
	基準地点における土砂濃度:Cd		0.53		
	空隙率:A		0.4		
	計画規模の降雨量(mm):RT	⑦	386.9		
	流出補正係数:fr		0.50		

- ① 流域面積が様式 2-1 と整合している。
- ② 想定土石流流出区間が「土石流により流下する土石等の量」の最も大きくなる経路である。
- ③ 想定土石流流出区間に対策施設が存在しない場合、「土石流により流下する土石等の量」は 1,000m<sup>3</sup> 以上である。
- ④ 「土石流により流下する土石等の量」として「施設効果を考慮した侵食可能土砂量」と「運搬可能土砂量」を比較し、小さい方の値が採用されている。
- ⑤ 侵食可能断面積が様式 4-4、4-5 の結果と整合している。
- ⑥ 想定土石流流出区間の「対策施設工種」、「施設数」、「効果量」が様式 2-2 と整合している。
- ⑦ 計画規模の降雨量がマニュアルと整合している。
- ⑧ 想定土石流流出区間が図中に ⇄ などにより明示されている。
- ⑨ 施設効果を考慮した侵食可能土砂量がゼロの場合、基準地点直上に対策施設が存在する。(最下流施設より下流に未整備区間がある場合、当該区間の未整備土砂量を考慮しているか)
- ⑩ 基準地点の位置が様式 2-5、4-1 と整合している。
- ⑪ 図の谷次数区分や 0 次谷が様式 2-1 の図と整合している。

【共通】土砂量の最小単位は 10m<sup>3</sup> となっているか。

## 様式 2-4 過去の災害実態

### 土石流区域調査書

様式2-4 過去の災害実績						調査年度	平成23年度
渓流の位置	渓流番号	46500801	渓流名	青年川	所在地	千葉県南房総市白浜町白浜	
発生日時等	発生年月日		発生時刻		谷出口付近の位置	北緯	東経
災害形態							
土石流の規模	総流出土砂量(m <sup>3</sup> )		流下部平均勾配(°)		泥蓋面積(m <sup>2</sup> )		
	平均堆積深(m)		最大堆積深(m)		堆積最大延長(m)		堆積最大幅(m)
	泥蓋終息点の勾配(°)		最大礫径(m)				
災害発生状況	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>①</p> <p>↑</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>③</p> <p>※災害発生履歴なし</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>②</p> <p>↑</p> </div> </div>						
被害	人的被害の状況	死者(人)	行方不明者(人)	負傷者(人)			
		被災戸数(戸)	(全壊・流出 : )	半壊 : )	一部損壊 : )		
気象	降雨量	連続雨量(mm)	最大24時間雨量(mm)	最大時間雨量(mm)			
		観測所名	異常気象名				
その他特記事項							

千葉県

- ① 記録等から確認できなかった事項は「不明」とする。
- ② 人的被害の状況が、被害がない場合は、「0」とする。
- ③ 災害実績がない場合、「災害実績履歴なし」と記入する。

## 様式 2-5 基準地点及び土石流の流下方向の設定

土石流区域調書				調査年度
様式2-5 基準地点及び土石流の流下方向の設定				平成23年度
溪流の位置	溪流番号	溪流名	所在地	
調査に基づく設定結果(確定)	46500801	青年川	千葉県南房総市白浜町白浜	
基準地点及び土石流の流下方向の設定図				
基準地点の設定根拠	谷出口が比高10m以上の滝になっているため、滝の直下に基準地点を設定した。			
土石流の流下方向の設定根拠	② 溪流保全工の規模は小さく、基準地点直下の左岸側地盤は右岸側より1.5m程度の比高差しかなく、これらが流下方向に影響を与える可能性は低い。よって、流下方向は、滝直上で想定された流下方向のまま、直進流下で設定した。下流に至っても、流下を妨げる地形がないため、直進流下のままで設定した。			

千葉県

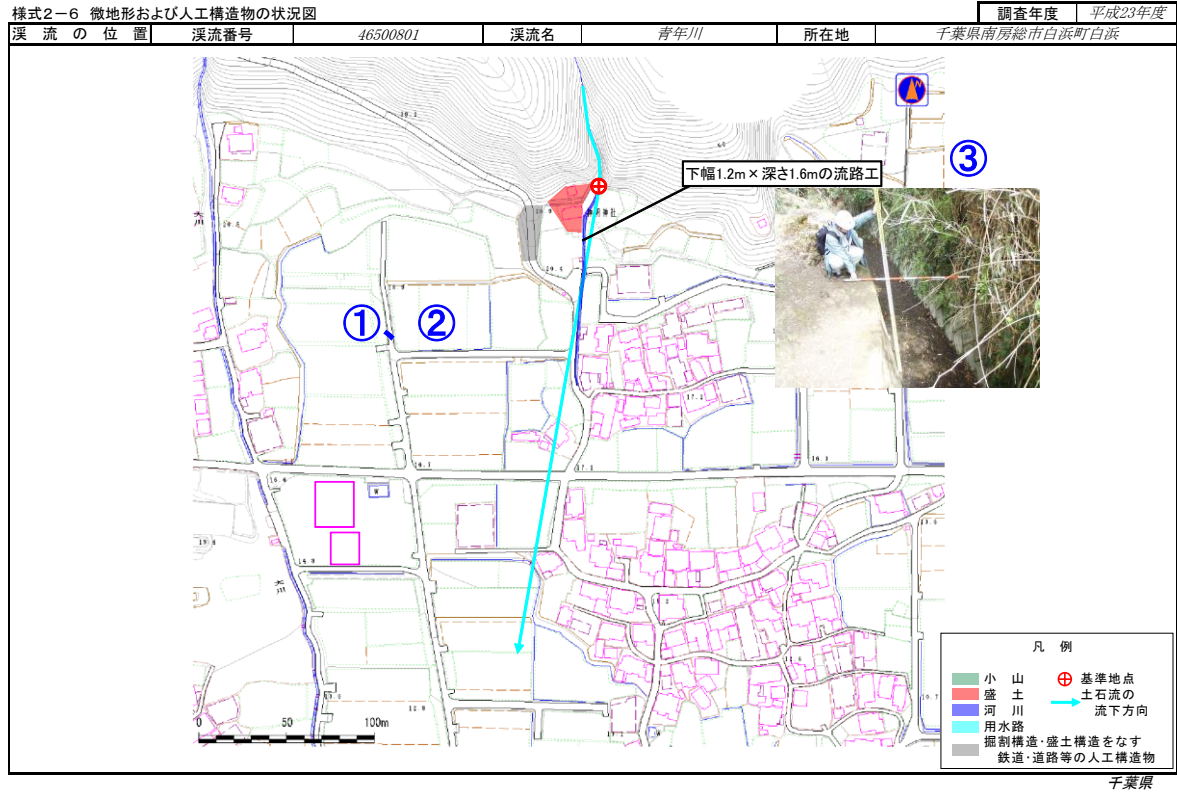
※ 設定根拠に関する重要な様式である。誰が見てもその根拠がわかり、説明できるように作られている必要がある。

- ① 平面図に基準地点、流下方向が明示されている。
- ② 基準地点については様式 4-1、流下方向については様式 4-2 と、設定根拠、コメントが整合している。コメントは一般的な表現に終始せず、その溪流の特徴、地形条件などを適切に表現したものである。
- ③ 写真または図などを使い、適切に設定根拠が説明されている。

※ 詳細は様式 4-1、様式 4-2 参照。

## 様式 2-6 微地形及び人工構造物の状況図

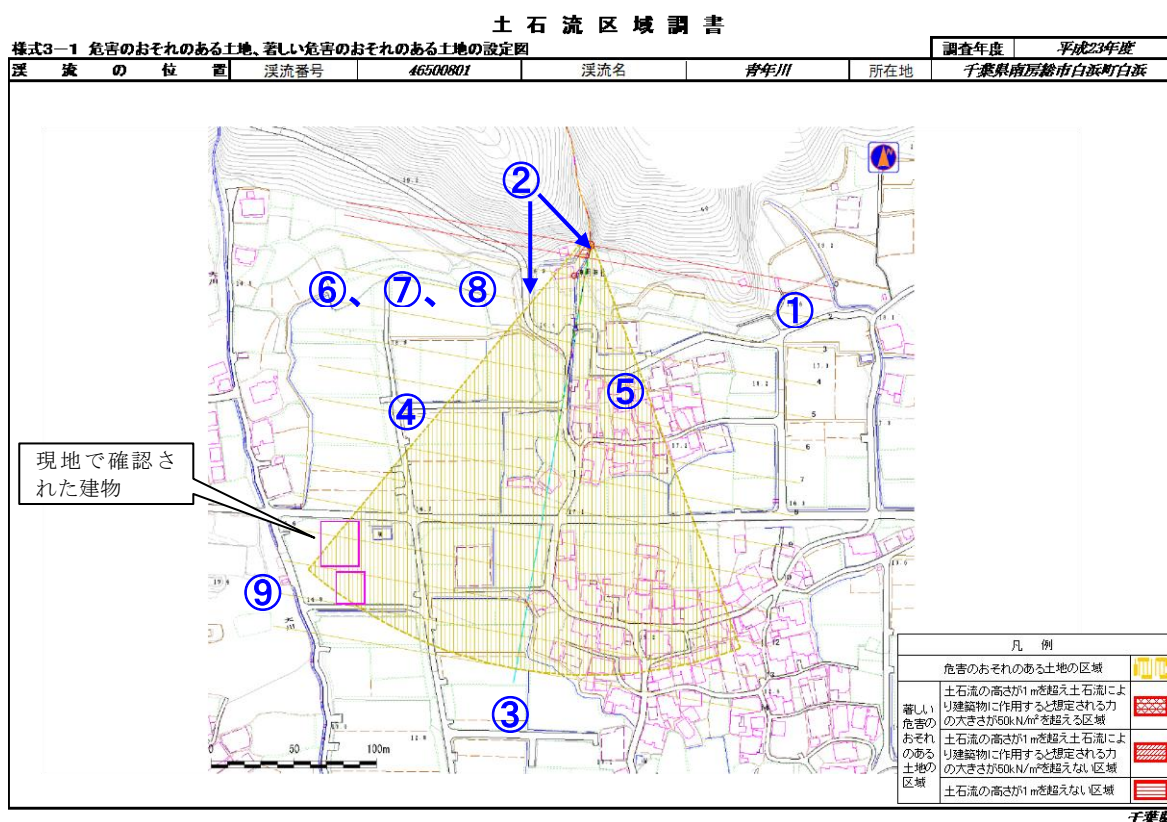
### 土石流区域調書



- ① 河川、海岸、段丘、橋梁、道路・鉄道盛土、暗渠、カルバート等の微地形および人工構造物が網羅されている。
- ② 微地形および人工構造物の規模（高さ、幅等）が示されている。
- ③ 現況流路がどのような状況（自然河道、溪流保全工（床固工・帯工・護岸工等）、屈曲、暗渠等）でどの程度の規模であるか、具体的に示している。
- ④ 地形改変されていた箇所・河川名称・道路名称などが記載されている。



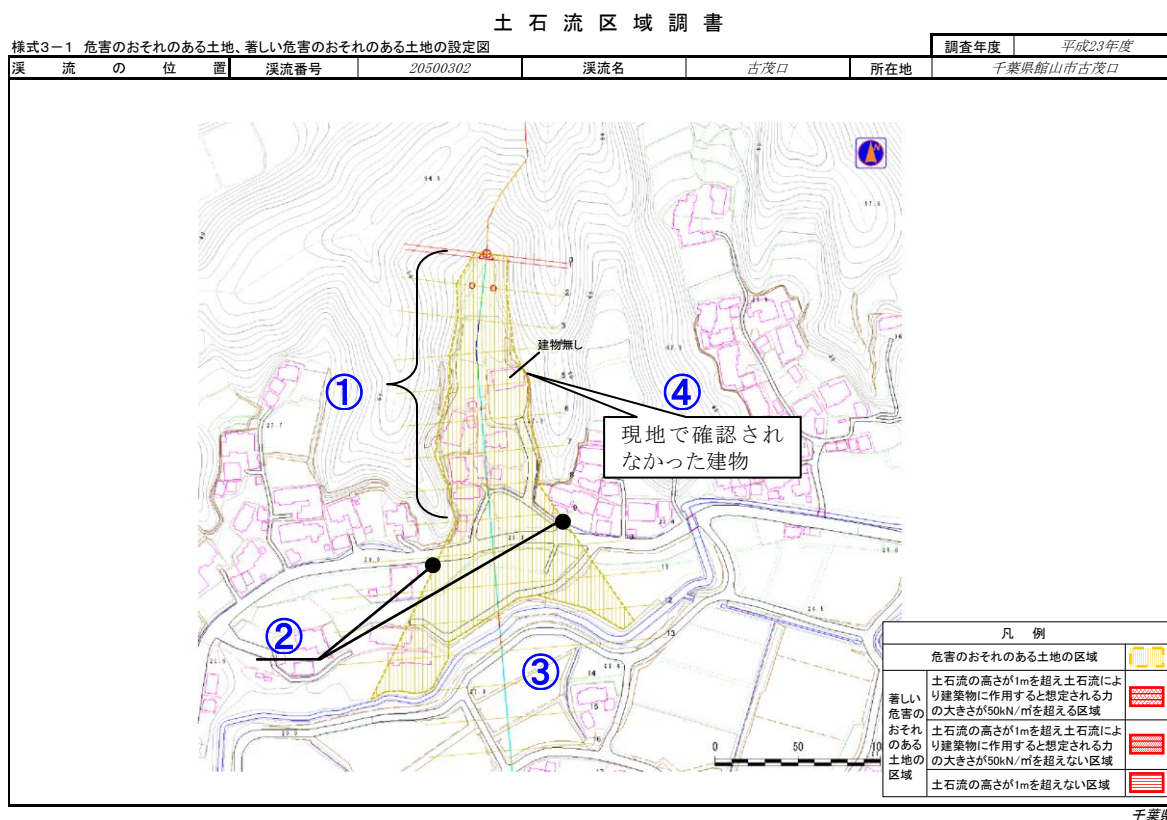
### 様式3-1 危害のおそれのある土地、著しい危害のおそれのある土地の設定図



- ① Yが隣接する横断線間でねじれていない（特に流線が屈曲する部分など）。
- ② 様式2-6で整理した微地形、構造物等が明らかに土石等の到達しない範囲としてYの範囲に反映されている。
- ③ Yが2°の範囲をカバーしている（流線の設定が2°以上の区間で止められていないか＝様式4-10を参考）。＜明らかに土石等の到達しない範囲（上記②で反映）があるために2°以上の区間でYが止められている場合を除く＞
- ④ Yの外郭線が現地を反映した外郭線になっている（システムにより設定する場合は、数値地図による地形モデルを反映し、Yの外郭が急角度に折れるなどの場合がある。）
- ⑤ Rが隣接する横断線間でねじれていない（特に流線が屈曲する部分など）。
- ⑥ RがYの外側にはみ出していない。
- ⑦ Rの外郭線が現地を反映した外郭線になっている（システムにより設定する場合、数値地図から設定した横断図の流下能力だけでRの範囲を設定すると、土石流流下の連続性を考慮できていない場合がある。）
- ⑧ 土石流の流下幅が現地を反映した結果となっている（現地を反映した流下幅の計算手法（マニング/レジーム）が使用されており、それが様式4-10で示す計算手法と整合している）。
- ⑨ 基盤図で表現されていなかった建物が現地で確認された場合は追記する。

Y：土砂災害警戒区域  
R：土砂災害特別警戒区域

### 様式3-1 危害のおそれのある土地、著しい危害のおそれのある土地の設定図



- ① 比高5m以上の地形によりYの広がり規制されている。
- ② Yの広がり規制する地形がない範囲では、30°の広がり設定されている。
- ③ 明らかに土石流が到達しない比高5m以上の地形等を反映した末端と設定となっている。
- ④ 基盤図の建物が現地で確認されなかった場合は追記する。

Y：土砂災害警戒区域  
R：土砂災害特別警戒区域



様式3-3(1) 危害のおそれのある土地等の調査等

土石流区域調査										調査年度	平成23年度		
様式3-3(1) 危害のおそれのある土地等の調査等		流域番号	46500801		溪流名	青年川		所在地	千葉県南房総市白浜町白浜				
地 形 概 要		流域面積(km <sup>2</sup> )	0.04		土地の面積		37,150 m <sup>2</sup>						
危害のおそれのある土地の状況		土地の面積		37,150 m <sup>2</sup>									
土地の用途		道路	水路	池沼	宅地	農地	山林	備考					
人 家 戸 数		25	0		0		0		0				
公共施設等の状況		R(m)	0		私鉄(m)	0		高速道路(m)	0		国道(m)	0	
		市町村道(m)	870		その他道路(m)	140		河川(m)	0		橋梁(基)	1	
公共的建物		公共的建物全施設数		内、災害時要援護者施設数		0							
災害時要援護者施設		建物番号	種類	構造	施設数	名称	建物番号	種類	構造	施設数	名称		
			公民館	木造	1	名倉構造改善センター							
危害のおそれのある土地の調査		土地の面積		40 m <sup>2</sup>									
土地の用途		道路	水路	池沼	宅地	農地	山林	備考					
人 家 戸 数		全戸数	0	木造戸数	0	非木造戸数	0	構造不明戸数	0				
公共施設等の状況		J R(m)	0		私鉄(m)	0		高速道路(m)	0		国道(m)	0	
		市町村道(m)	0		その他道路(m)	0		河川(m)	0		橋梁(基)	0	
公共的建物		公共的建物全施設数		内、災害時要援護者施設数		0							
災害時要援護者施設		建物番号	種類	構造	施設数	名称	建物番号	種類	構造	施設数	名称		
警戒避難体制に関する調査		地域防災計画への記載の有無	無	自主防災組織の有無	有	計器設置の有無	無						
最寄の雨量計の位置等		所在地	南房総市白浜7835		名称	白浜	管理者	安房土木事務所	緯度	35° 54' 56"	経度	139° 53' 03"	
基準雨量の設定の有無		有	警戒基準	60分雨量50mm、連続雨量150mm		避難基準	未設定	発生基準	未設定				
予警報等情報伝達システムの有無		有	整備状況等	防災行政無線の整備									
避難路の設定の有無		無	避難場所	神明神社		位置	白浜町白浜名倉	建築構造	木造				
住民への防災情報周知状況		土砂災害警戒情報システム(県HP)、雨量水位情報(WINC2、県HP)、土砂災害危険箇所・土砂災害警戒区域(県HP)、防災マップ、広報誌、土砂災害警戒情報パンフ				その他							
防災訓練等の実施状況		防災訓練(123.09)、土砂災害全国統一防災訓練(121.06)											

千葉県

- ① 流域面積が様式2-1と整合している。
- ② 土地利用が様式3-5の平面図と整合している。
- ③ 人家戸数が様式3-4の平面図と整合している。
- ④ 公共的建物、災害時要援護者関連施設が様式3-4の平面図と整合している。
- ⑤ 基準地点の緯度経度を正しく表示している。
- ⑥ 警戒避難体制に関する調査結果が記されている。
- ⑦ レッドゾーンに含まれる人家戸数、公共的建物、災害時要援護者関連施設が様式3-4の平面図と整合している。
- ⑧ 人家戸数、公共的建物、災害時要援護者関連施設については、YとRで重複カウントしていない(Yで集計したものはRで集計したものを含まない)。
- ⑨ 公共施設の状況については、YとRで個別に集計(Yで集計したものはRで集計したものも含む)されている。

Y：土砂災害警戒区域  
R：土砂災害特別警戒区域

様式3-3(2) 危害のおそれのある土地等の調査等

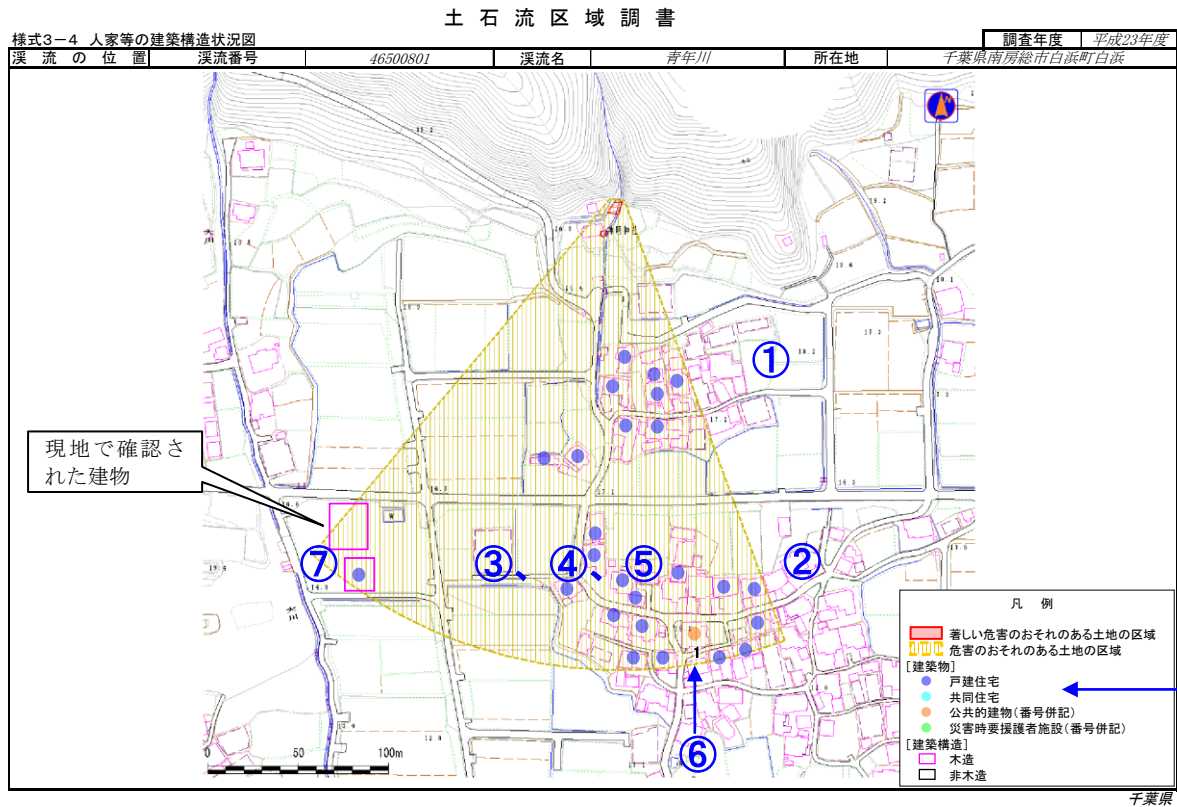
土石流区域調査書

様式3-3(2) 危害のおそれのある土地等の調査等				調査年度	平成23年度	
溪流の位置	溪流番号	46500801	溪流名	青年川	所在地	千葉県南房総市白浜町白浜
関係諸法令の指定状況						
主に災害の防止に関する事項						
法律名	法規制区域・地区	有無	備考			
砂防法	砂防指定地	無	[安房地域の砂防河川現況](県土整備部安房土木事務所管理課HP,H22.12)			
地すべり等防止法	地すべり防止区域	無	[安房地域の地すべり防止区域位置図](県土整備部安房土木事務所管理課HP,H22.12)、現地調査結果			
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域	無	[安房地域 急傾斜地位置図](県土整備部安房土木事務所管理課HP,H22.12)、現地調査結果			
森林法	保安林	無	[地利利用調整総合支援ネットワークシステム](国土交通省HP,H24.03)			
	保安施設地区	ヒアリング				
建築基準法	災害危険区域					
宅地造成等規制法	宅地造成工事規制区域	無	[宅地造成工事規制区域の指定状況](国土交通省・都市・地域整備局 都市・地域安全課HP,H23.04)			
主に土地の現状に関する事項						
法律名	法規制区域・地区	有無	備考			
統計法	人口集中地区	無	[平成17年度国勢調査 人口集中地区境界図](総務省統計局,H17.03)			
主に建築や開発の動向に関する事項						
法律名	法規制区域・地区	有無	備考			
都市計画法	市街化区域	無				
	市街化調整区域	無				
	未線引き区域	無	[都市計画(都市マスタープラン)](千葉県県土整備部都市計画課都市計画室,H24.03)			
	準都市計画区域	無				
離島振興法	離島振興対策実施地域	無	千葉県は該当無し(国土交通省都市整備局HP,H23.10)			
過疎地域自立促進特別措置法	過疎地域	有	[千葉県における過疎対策について](総務部市町村課自治振興室HP,H23.05)			
総合保養地域整備法	特定地域	有	[リゾート構想特定区域内での、条例第50条の2による特定区域について](千葉県県土整備部建築指導課建築企画室 建築企画室HP,H23.02)			
自然公園法	国立公園	無				
	国定公園	無	[千葉県の自然公園一覧表](千葉県環境生活部自然保護課自然公園室HP,H23.04)			
	都道府県立自然公園	無				
都市緑地保全法	特別緑地保全地区	無	[特別緑地保全地区の指定状況](国土交通省都市・地域整備局HP都市緑化データベース,H22.03)			
自然環境保全法	原生自然環境保全地域	無	千葉県該当無し(環境省自然環境局生物多様性センターHP,H23.10)			
	自然環境保全地域特別地区	無	千葉県該当無し(環境省自然環境局生物多様性センターHP,H23.10)			

千葉県

① 法指定の「有無」の欄が全て正しく記入されている。

### 様式 3-4 人家等の建築構造状況図



- ① Yの範囲が様式3-1と整合している。
- ② 保全対象（人家等）の抽出もれがない。
- ③ Rの範囲が様式3-1と整合している。
- ④ 保全対象（人家等）の抽出もれがない。
- ⑤ 著しい危害のおそれのある土地内の保全対象の建築構造の調査もれがない。
- ⑥ 公共的建物と災害時要援護者施設は建物番号を併記している。
- ⑦ 基盤図で表現されていなかった建物が現地で確認された場合は追記する。

※ 保全対象の抽出箇所がわかるよう、イエロー内戸建建物の凡例修正を行い、抽出した数が様式3-3(1)の人家戸数、公共的建物、災害時要援護者施設の数と整合している（共同住宅については戸数の表示）。

Y：土砂災害警戒区域  
R：土砂災害特別警戒区域



様式3-6 宅地開発の状況及び建築の動向

土石流区域調査書

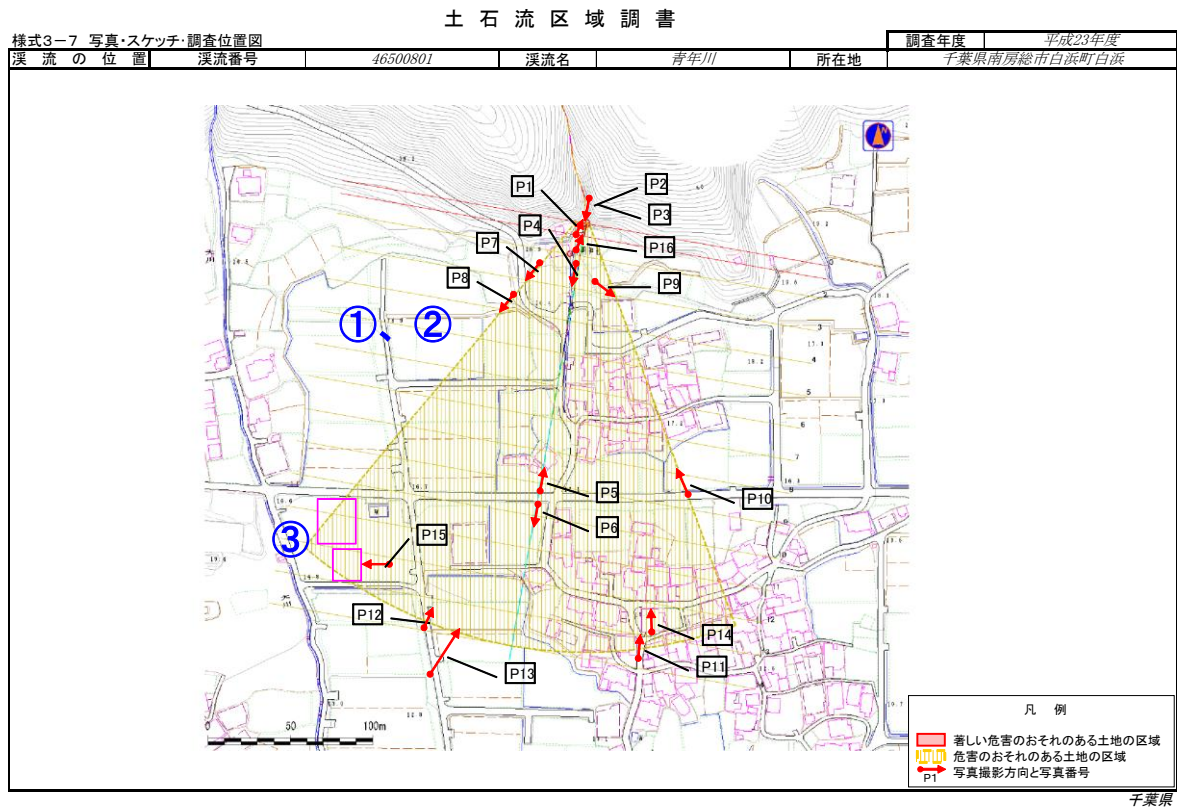
様式3-6 宅地開発の状況および建築の動向										調査年度												
調査年度										平成23年度												
溪流の位置		溪流番号		溪流名		所在地		千葉県南房総市白浜町白浜														
市町村		南房総市																				
1) 人口の経年変化	15年前(人)(ア)		10年前(人)(イ)		増減		5年前(人)(ウ)		増減		基準年(人)(エ)		増減									
	(平成2年)		(平成7年)		人口(人) (イ-ア)		率[(イ-ア)/ア] ×100(%)		(平成12年)		人口(人) (ウ-イ)		率[(ウ-イ)/イ] ×100(%)		(平成17年)		人口(人) (エ-ウ)		率[(エ-ウ)/ウ] ×100(%)			
	都市計画区域内		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
	市街化区域		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
	都市計画区域外		51,228		48,945		-2,283		-4.5		47,154		-1,791		-3.7		44,763		-2,391		-5.1	
準都市計画区域		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		
2) 都市計画区域の変遷	15年前(ha)(ア)		10年前(ha)(イ)		増減		5年前(ha)(ウ)		増減		基準年(ha)(エ)		増減									
	(平成2年)		(平成7年)		面積(ha) (イ-ア)		率[(イ-ア)/ア] ×100(%)		(平成12年)		面積(ha) (ウ-イ)		率[(ウ-イ)/イ] ×100(%)		(平成17年)		面積(ha) (エ-ウ)		率[(エ-ウ)/ウ] ×100(%)			
	都市計画区域の面積		0		0		0.0		0		0		0.0		0		0		0.0			
	市街化区域		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
	市街化調整区域		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
準都市計画区域の面積		-		-		-		-		-		-		-		-		-				
3) 地価の経年変化	12年前(円/m <sup>2</sup> )(ア)		10年前(円/m <sup>2</sup> )(イ)		増減		5年前(円/m <sup>2</sup> )(ウ)		増減		基準年(円/m <sup>2</sup> )(エ)		増減									
	(平成5年)		(平成7年)		地価(円/m <sup>2</sup> ) (イ-ア)		率[(イ-ア)/ア] ×100(%)		(平成12年)		地価(円/m <sup>2</sup> ) (ウ-イ)		率[(ウ-イ)/イ] ×100(%)		(平成17年)		地価(円/m <sup>2</sup> ) (エ-ウ)		率[(エ-ウ)/ウ] ×100(%)			
	市町村の平均価格 (円/m <sup>2</sup> )		46,600		43,400		-3,200		-6.9		28,600		-14,800		-34.1		16,400		-12,200		-42.7	
	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
4) 建築確認申請の状況	10年前の申請数の合計(件)(ア)		5年前の申請数の合計(件)(イ)		増減		基準年の申請数の合計(件)(ウ)		増減		出典											
	(平成7年)		(平成12年)		申請数(件) (イ-ア)		率[(イ-ア)/ア] ×100(%)		(平成17年)		申請数(件) (ウ-イ)		率[(ウ-イ)/イ] ×100(%)		1)人口:国勢調査(1990,1995,2000,2005) 2)都市計画:都市計画(4都市マスタープラン) (千葉県国土整備部都市計画課都市計画室、1424.03) 3)地価:「政府統計の総合窓口JHP」※地価別統計データベースより統計でみる市区町村のすがた」で(経済基盤→標準地価(平均地価)(住宅))を選択して入手。 4)建築確認: 5)農地転用:平成8年度~平成18年度土地利用転換動向調査書							
	専用一戸建住宅		-		-		-		-		-		-									
	住宅共同・その他		-		-		-		-		-		-									
	併用住宅		-		-		-		-		-		-									
合計		-		-		-		-		-		-										
5) 農地転用の状況	10年前の申請数の合計(件)(ア)		5年前の申請数の合計(件)(イ)		増減		基準年の申請数の合計(件)(ウ)		増減		①											
	(平成8年)		(平成13年)		申請数(件) (イ-ア)		率[(イ-ア)/ア] ×100(%)		(平成18年)		申請数(件) (ウ-イ)		率[(ウ-イ)/イ] ×100(%)									
	一般住宅		97		114		17		18.0%		70		-44		-39.0%							
	その他の住宅		142		90		-52		-37.0%		67		-23		-26.0%							
	合計		239		204		-35		-15.0%		137		-67		-33.0%							

千葉県

- ① 項目の出典が記載されている。
- ② 都市計画法の指定がない場合（なかった場合）は、「-」としている。
- ③ 農地転用申請がない場合（なかった場合）は、「0」としている。
- ④ その他不明点があった場合は不明と記入されている。



### 様式3-7 写真・スケッチ・調査位置図





写真撮影箇所：基準地点、流下方向、現況流路、対策施設、現地と基盤図に差異が認められる箇所、明らかに土石流が到達しない土地、保全対象、Yの境界

- ① 様式3-8の写真・スケッチ番号の整合と整合している。
- ② 背景となる平面図には、Y、Rの区域線が入っている。
- ③ 基盤図で表現されていなかった建物が現地で確認された場合は追記する。  
(現地の状況を調査書に明記する)

Y：土砂災害警戒区域  
R：土砂災害特別警戒区域

### 様式3-8 現地写真・スケッチ等

#### 土石流区域調査書

様式3-8 現地写真・スケッチ等			調査年度	
溪流の位置	溪流番号	溪流名	所在地	
	46500801	青年川	千葉県南房総市白浜町白浜	
				
コメント 基準地点 (下流から)谷出口にある滝直下(勾配変化点)で設定した。 ③ (2)			コメント 基準地点からの流下方向 (上流から)滝直上はV字型の地形で谷幅は狭い。 ④	
写真・スケッチ番号 P 1 調査年月日 平成24年3月1日			写真・スケッチ番号 P 2 調査年月日 平成24年3月1日	

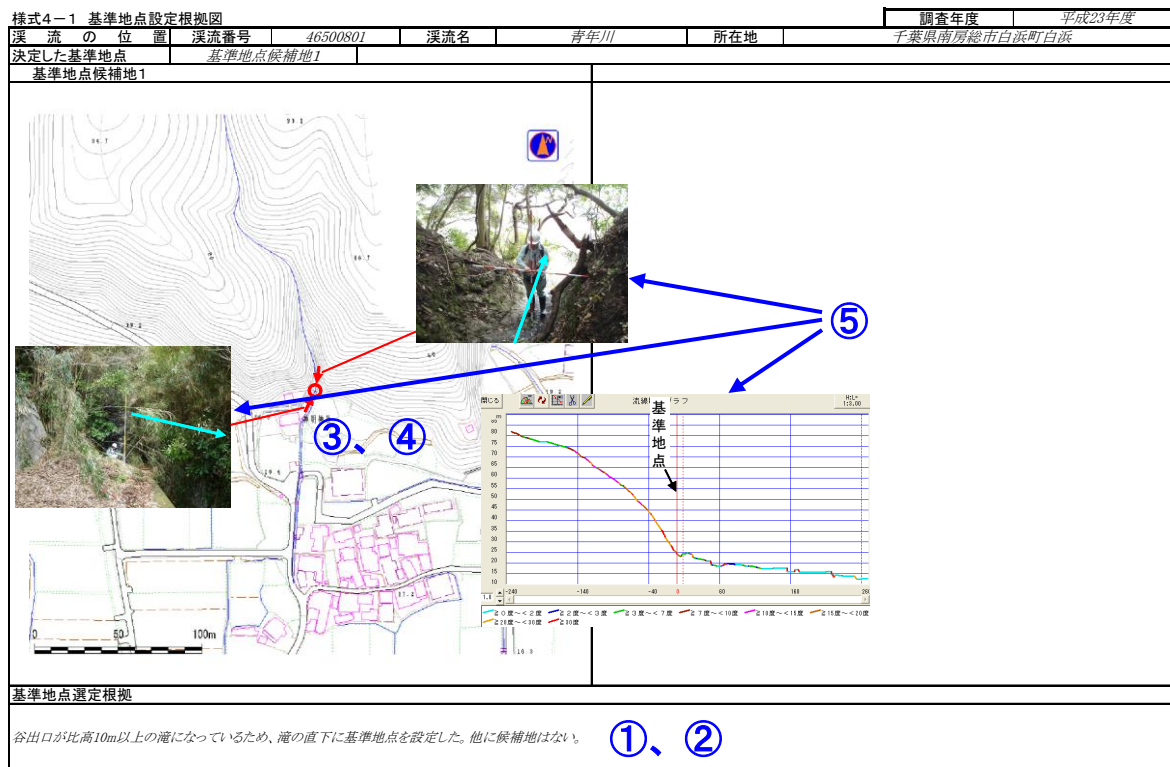
千葉県

- ① 「写真・スケッチ番号」及び添付写真・スケッチが様式3-7の図と整合している。
- ② 基準地点の状況がわかる写真が添付されている。また、基準地点を設定した根拠等が現地状況をふまえてコメントで説明されている。
- ③ 流下方向付近の状況がわかる写真が添付されている。また、流下方向を設定した根拠等が現地状況をふまえてコメントで説明されている。
- ④ Y内の土地利用状況がわかる写真が添付されている（人家等、公共的建物、災害時要援護者関連施設等の立地、公共施設の整備等の状況がわかるもの）。

Y：土砂災害警戒区域  
R：土砂災害特別警戒区域

## 様式 4-1 基準地点設定根拠図

### 土石流区域調査



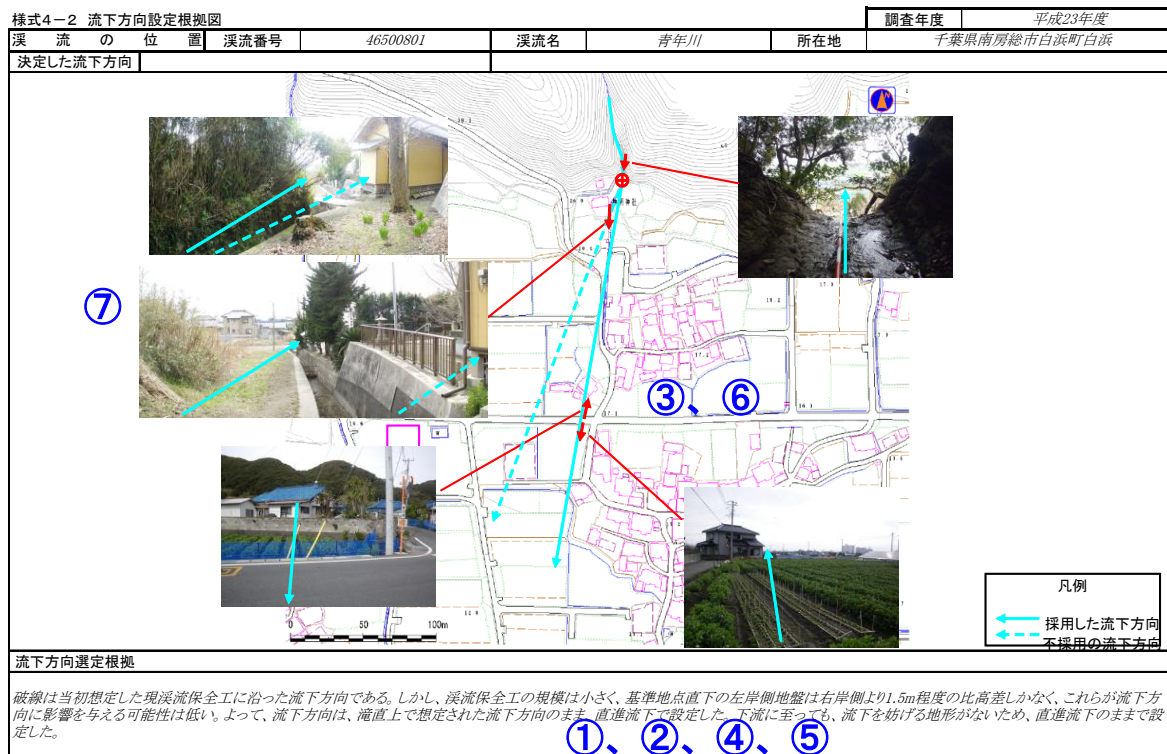
千葉県

※ 設定根拠に関する重要な様式である。誰が見てもその根拠がわかり、説明できるように作られている必要がある。

- ① 基準地点の設定根拠のコメントは、キーワードを並べただけの一般的な表現に終始せず、その溪流の特徴、地形条件などを適切に表現したものである。基準地点候補が複数ある場合は、各候補からどのような考えで決定したかを明確に表現している必要がある。
- ② 基準地点の設定根拠に「谷出口/狭窄部出口/扇頂部/土石流氾濫実績/勾配変化点/横断構造物/屈曲部」などの明確なキーワードが記されている。
- ③ 基準地点の設定根拠が様式 2-6 で把握した微地形・人工構造物と整合している。(例えば、様式 2-6 で設定根拠を横断構造物としているにもかかわらず、様式 2-6 に同構造物が記されていない、などは不可)。
- ④ 様式 2-5 で採用されている基準地点と位置及び設定根拠が整合している。
- ⑤ 基準地点の各候補が、図・写真等を用いて明確に説明されている。

## 様式4-2 流下方向設定根拠図

### 土石流区域調査



※ 設定根拠に関する重要な様式である。誰が見てもその根拠がわかり、説明できるように作られている必要がある。

- ① 流下方向の設定根拠のコメントは、キーワードを並べただけの一般的な表現に終始せず、その溪流の特徴、流下過程での地形条件などを適切に表現したものである。流下方向候補が複数ある場合は、各候補からどのような考えで決定したかを明確に表現している必要がある。
- ② 土石流の流下方向の設定根拠に「現況河道/屈曲部越流/直進性/災害実態」などの明確なキーワードが記されている。
- ③ 流下方向の設定結果が様式2-6で把握した微地形・人工構造物と整合している。(例えば、様式2-6で土石流の流下範囲を規制する盛土が把握されているにも関わらず、流下方向が当該盛土を無視して設定されている、などは不可)。
- ④ 現況流路などの形状をどのように判断し、現況流路に沿う、あるいは現況流路を外れ直進する等の判断根拠が記されている。
- ⑤ 現況流路がどのような状況(自然河道、溪流保全工、屈曲、暗渠 etc)でどの程度の規模(幅、深さ等)であるかが具体的に記されている。
- ⑥ 様式2-5で採用されている流下方向と設定根拠が整合している。
- ⑦ 流下方向の各候補が図・写真等を用いて説明されている。



## 様式4-4 想定土石流区間の検討

### 土石流区域調査

様式4-4 想定土石流流出区間の検討							調査年度	平成23年度		
溪流の位置	溪流番号	46500801		溪流名	青年川		所在地	千葉県南房総市白浜町白浜		
※侵食可能断面積を複数の調査地点の平均で求めている場合、侵食幅と侵食深の平均値を求めても、その積は侵食可能断面積と一致しないので、平均侵食幅と平均侵食深は記載しない。										
想定区間番号	① A		施設効果を考慮した侵食可能土砂量(m <sup>3</sup> )		1,000		基準地点までの想定区間長(m)		370	
想定区間内の侵食可能土砂量	調査地点番号	谷次数	溪流長 L (m)	平均侵食幅 B (m)	平均侵食深 De (m)	侵食可能断面積 Ae (m <sup>2</sup> )	想定区間内の対策施設	砂防えん堤	0	基
	S-1	0次谷						治山ダム	0	基
		1次谷	370	2.5	0.30	0.80		山腹工	0	箇所
		2次谷						床固工	0	基
		3次谷						導流工	0	箇所
4次谷					漂流保全工	0	箇所			
その他施設	0	基								
想定土石流流出区間	○		侵食可能土砂量(m <sup>3</sup> ) (施設効果は考慮せず)		300		対策施設総効果量(m <sup>3</sup> )		0	
想定区間番号			施設効果を考慮した侵食可能土砂量(m <sup>3</sup> )				基準地点までの想定区間長(m)			
想定区間内の侵食可能土砂量	調査地点番号	谷次数	溪流長 L (m)	平均侵食幅 B (m)	平均侵食深 De (m)	侵食可能断面積 Ae (m <sup>2</sup> )	想定区間内の対策施設	砂防えん堤		基
		0次谷						治山ダム		基
		1次谷						山腹工		箇所
		2次谷						床固工		基
		3次谷						導流工		箇所
4次谷					漂流保全工		箇所			
その他施設								基		
想定土石流流出区間			侵食可能土砂量(m <sup>3</sup> ) (施設効果は考慮せず)				対策施設総効果量(m <sup>3</sup> )			
想定区間番号			施設効果を考慮した侵食可能土砂量(m <sup>3</sup> )				基準地点までの想定区間長(m)			
想定区間内の侵食可能土砂量	調査地点番号	谷次数	溪流長 L (m)	平均侵食幅 B (m)	平均侵食深 De (m)	侵食可能断面積 Ae (m <sup>2</sup> )	想定区間内の対策施設	砂防えん堤		基
		0次谷						治山ダム		基
		1次谷						山腹工		箇所
		2次谷						床固工		基
		3次谷						導流工		箇所
4次谷					漂流保全工		箇所			
その他施設								基		
想定土石流流出区間			侵食可能土砂量(m <sup>3</sup> ) (施設効果は考慮せず)				対策施設総効果量(m <sup>3</sup> )			

千葉県

- ① 検討した想定土石流流出区間の候補のうち、「施設効果を考慮した侵食可能土砂量」の最大の区間が、様式2-3、4-3と整合している（様式2-3での採用、及び各数値の一致）。
- ② 土砂量の計算が正しく行われている。（数字の丸めの設定方法等が県のマニュアルと整合がとれている。）

【共通】土砂量の最小単位は10m<sup>3</sup>となっているか。

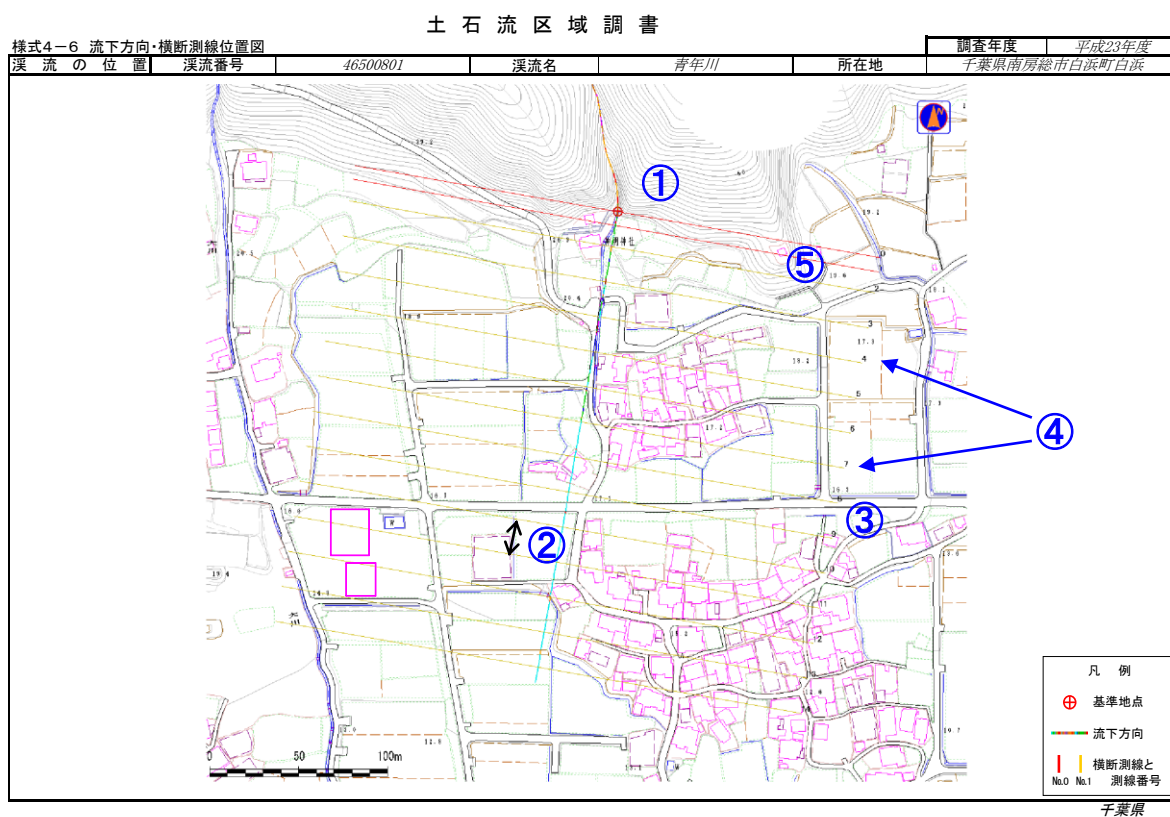
## 様式4-5 土石流により流下する土石等の量の調査結果

土石流区域調査				調査年度	
様式4-5 土石流により流下する土石等の量の調査結果(調査地点の現地スケッチ・写真、平均侵食幅、平均侵食深、侵食可能断面積)				平成23年度	
溪流の位置	溪流番号	溪流名	所在地		
	46500801	青年川	千葉県南房総市白浜町白浜		
② 調査地点番号	S-1	調査地点の谷次数	1	調査地点番号	
【現地スケッチ】右岸				【現地スケッチ】右岸	
平均侵食幅B(m)	2.50	平均侵食深De(m)	0.30	平均侵食幅B(m)	
侵食可能断面積Ae(m <sup>2</sup> )	0.80	侵食可能断面積Ae(m <sup>2</sup> )			
【現地写真】				【現地写真】	
【備考】	新規断面			【備考】	

千葉県

- ① スケッチと写真が一对となっている。
- ② 調査地点番号が、様式4-3の平面図と整合している(位置及び谷次数)。
- ③ 現地調査地点の侵食可能断面が様式4-4において侵食可能土砂量の算出根拠に採用されている場合は、その平均侵食幅、平均侵食深、侵食可能断面積が整合している。

## 様式4-6 流下方向・横断測線位置図



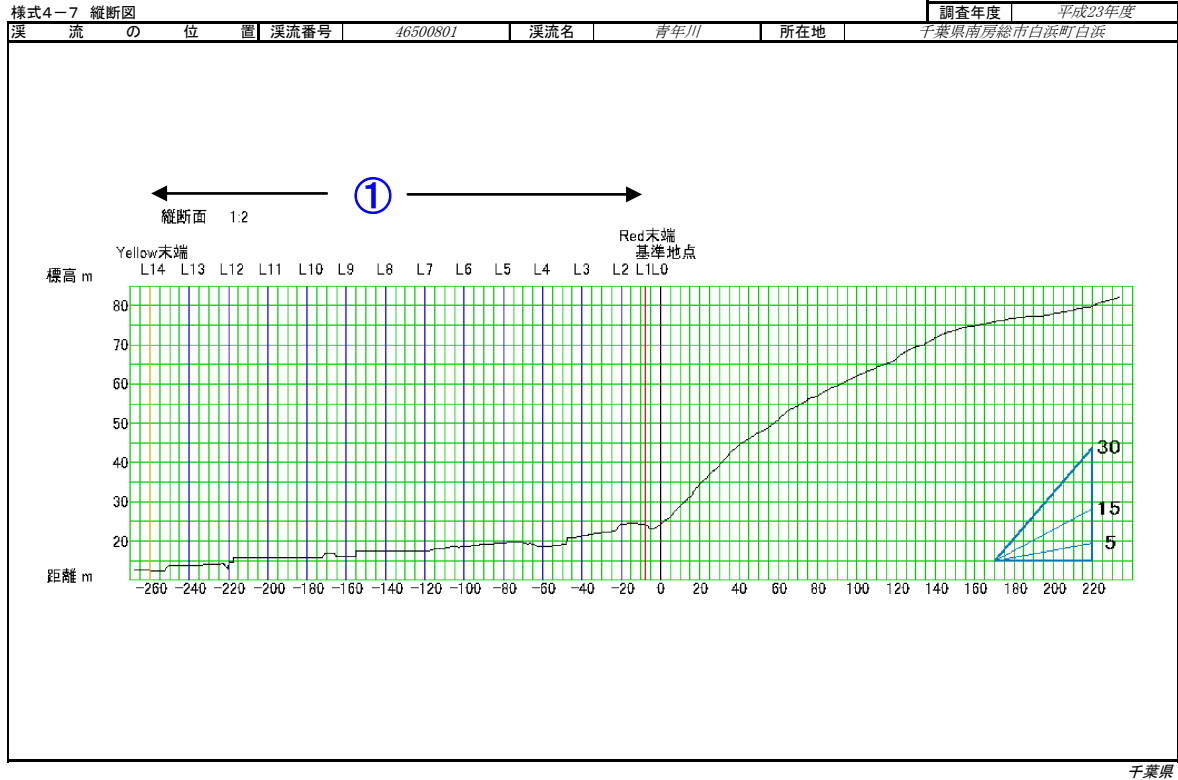
- ① 基準地点、流下方向、横断線が様式2-5と整合している。
- ② 横断線の間隔がマニュアルで定められた間隔と整合している。
- ③ 横断線の長さ（幅）がYを包含する十分な長さである。
- ④ 測線番号の数字がわかりやすく表現されている。
- ⑤ 不要な測線が削除され、等間隔の横断線+レッドゾーン末端測線となっている（土砂量を算出しないおし、レッドゾーンを再設定する際、当初のレッド末端測線を削除しないで再設定すると、当初のレッド末端測線が残ってしまう）。

Y：土砂災害警戒区域  
R：土砂災害特別警戒区域



# 様式4-7 縦断面図

## 土石流区域調書



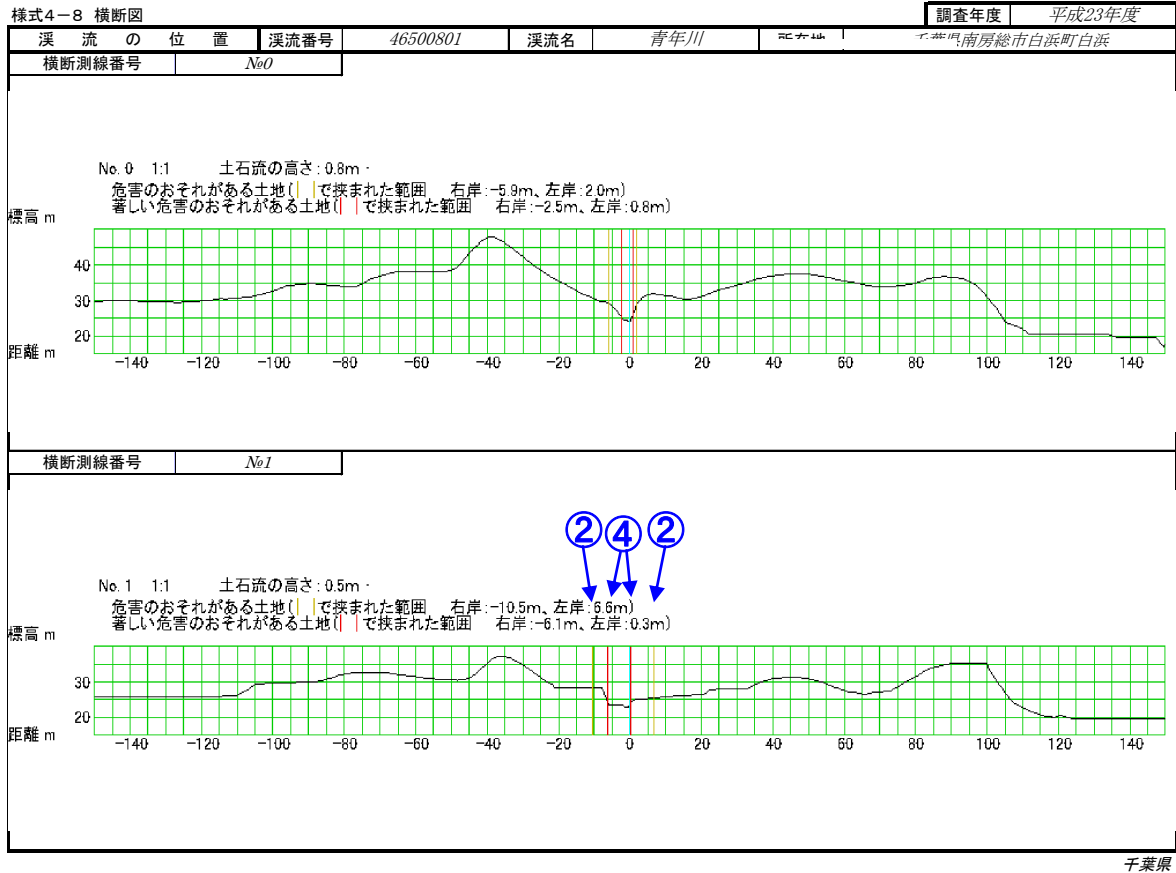
※ 描画範囲が広くなると、字が見えにくくなる傾向がある。システムから出力する際に適切な縮尺、描画範囲の設定を行い、見やすく作られている必要がある。ただし、イエローゾーンの末端範囲までは表示されている必要がある。

① 基準地点、R 末端・Y 末端が表示され、末端の位置が様式 3-1 と整合している。

Y : 土砂災害警戒区域  
R : 土砂災害特別警戒区域

## 様式 4-8 横断面図

### 土石流区域調査

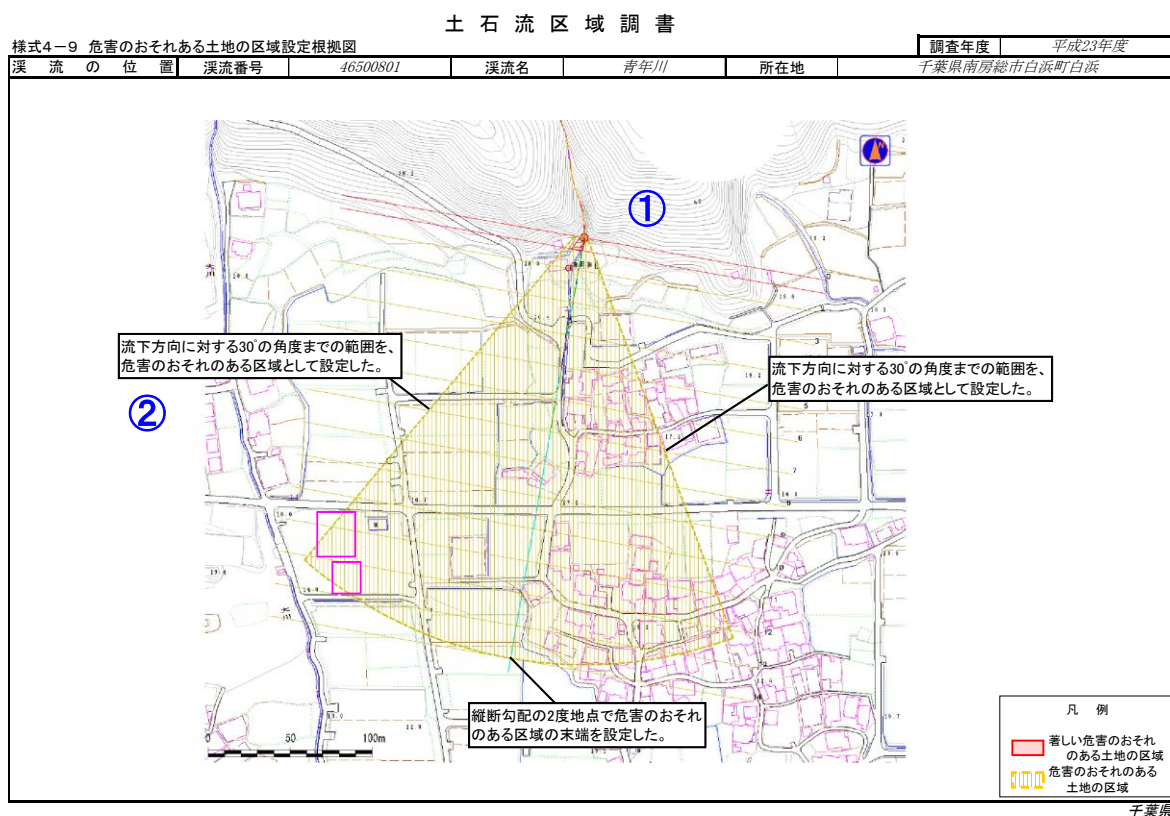


※ 描画範囲が広くなると、字が見えにくくなる傾向がある。システムから出力する際に各横断面に応じた適切な縮尺、描画範囲の設定を行い、見やすく作られている必要がある。ただし、イエローゾーンの側方範囲は表示されている必要がある。

- ① 様式 3-1 及び様式 4-6 で設定されている全ての横断線の横断面図がある。
- ② イエローゾーンの側方範囲が表示されている。
- ③ 様式 3-1 及び様式 4-6 で設定されている全ての横断線の横断面図がある。  
 ※R 設定により、R 末端に横断が追加されるため、本数が変わるので注意
- ④ レッドゾーンの側方範囲が表示されている。

Y : 土砂災害警戒区域  
 R : 土砂災害特別警戒区域

## 様式4-9 危害のおそれのある土地の区域設定根拠図



- ① 添付された平面図の Y、R、基準地点、流下方向が様式 3-1 と一致している。
- ② Y が様式 2-6 による微地形・人工構造物の把握結果と整合しており、かつ設定根拠が図や写真などを用いて明記されている。またコメントにより、区域設定根拠が具体的かつ明確に説明されている。
- ③ 区域の広がり、流下方向に対する 30° の角度までの範囲を、危害のおそれのある区域として設定、もしくは、比高 5m 以上の地形に規制された区域として設定されている。
- ④ 区域の末端が、縦断勾配の 2 度地点で危害のおそれのある区域の末端を設定、もしくは、比高 5m 以上の地形や河川等の明らかに土石流が到達しない区域として設定されている。

Y : 土砂災害警戒区域  
R : 土砂災害特別警戒区域



## 様式4-11 えん堤施設の安定計算結果

### 土石流区域調書

様式4-11 えん堤施設の安定計算結果						調査年度	平成23年度
溪流の位置	溪流番号	46500801	溪流名	青年川	所在地	千葉県南房総市白浜町白浜	
対策施設番号	施設名称						
<p>※安定計算を必要とする施設はない</p> <p>①、②、③、④、⑤</p>							

千葉県

- ① 運搬可能土砂量、土石流濃度を算定するための溪床勾配は、当該施設地点の勾配が用いられている。
- ② 土石流ピーク流量は、当該施設地点に到達する土砂量に応じた値が用いられている。
- ③ えん堤に作用する土石流の幅は、R算定時と同様の方法により算定され、かつえん堤直上流におけるものが用いられている（一般には水通し幅が用いられるが新法の場合はNG）。
- ④ 地盤諸元等が正しく設定されている。
- ⑤ 安定計算が正しく行われている。

Y：土砂災害警戒区域 R：土砂災害特別警戒区域
----------------------------